

入札公告

次のとおり一般競争入札に付す。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和7年度予算が成立し、本業務に係る予算示達がなされることを条件とする。契約締結日までに令和7年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は本予算が成立した日以降とする。また、暫定予算となった場合、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする場合がある。

令和7年2月12日

支出負担行為担当官
沖縄防衛局長 伊藤 晋哉
(公印省略)

1 概要

- (1) 件名 沖縄防衛局（7）トナー等供給契約（その1）
- (2) 内容 仕様書のとおり
- (3) 契約期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- (4) 入札方式 一般競争入札
(電子調達システム（政府電子調達（GEP S））対象案件）

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の販売」でA、B又はCの等級に格付けを受け、九州・沖縄地域に競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づく更生手続き開始の申し立てがなされていないこと、又は、民事再生法に基づく再生手続き開始の申し立てがなされていないこと。
- (4) 防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3 入札手続等

- (1) 担当部局
〒904-0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290番地9
沖縄防衛局総務部会計課会計係
電話 098-921-8131（内線125・133） FAX 098-921-8166
- (2) 本案件は、入札及び資料提出等を電子調達システム（政府電子調達（GEP S）（以下、「電子調達システム」という。））で行う案件である。ただし、電子調達システムによりがたい場合は、入札説明書で定める紙入札方式参加変更届を3(1)に提出し、紙入札方式に代えるものとする。
- (3) 入札説明書等の交付期間等
ア 交付期間
令和7年2月12日(水)から令和7年3月5日(水)まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時00分から午後5時00分まで（正午から午後1時00分までの間を除く。）。ただし、最終日は正午までとする。
イ 交付場所
電子調達システム（<https://www.geps.go.jp/>）より、電子データで交付又は3(1)において交付する。

- (4) 競争参加資格確認書類の提出
 - ア 上記2(2)を確認する書類の写しを電子調達システムにより提出するか、3(1)に持参又は郵送すること。
 - イ 提出期限は、令和7年3月5日(水)
なお、紙入札方式による持参の場合は、平日、午前9時00分から午後5時00分まで(正午から午後1時00分までの間を除く。)
ただし、最終日は正午まで。
郵送で提出する場合は、提出期限までに必着とする。
- (5) 入札書の提出期限等
 - ア 電子調達システムによる場合
 - (ア) 提出期限 令和7年3月5日(水) 正午
 - (イ) 提出方法 電子調達システム (<https://www.geps.go.jp/>) により提出を行う。
 - イ 紙入札方式による場合
 - (ア) 提出期限 令和7年3月5日(水) 正午
 - (イ) 提出場所 3(1)に同じ。
 - (ウ) 提出方法 持参又は郵送により提出を行う。
郵便入札については、3(1)宛てに電話連絡の上、書留郵便にて郵送すること。
- (6) 開札の日時及び場所
 - ア 開札日時 令和7年3月6日(木) 午後1時15分
 - イ 開札場所 沖縄防衛局4階 講堂1
- (7) (5)及び(6)において、電子調達システムに障害が発生した場合には、日時を変更する場合がある。

4 入札方法

入札金額は、予定数量に単価を乗じて得た総額とし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

5 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 適用する契約条項 一般契約条項、談合等の不正行為に関する特約条項、暴力団排除に関する特約条項
- (7) (6)に掲げる契約条項のほか、落札者が中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者である場合は、「債権譲渡制限特約の部分的解除のための特約条項」を別途適用する。
- (8) 同等品にて入札に参加する場合は、令和7年2月28日(金)午後5時00分までに、入札説明書で定める同等品確認申請書を3(1)に提出すること。
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (10) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
- (11) 詳細は、入札説明書による。

沖縄防衛局（7）トナー等供給契約（その1）仕様書

1 一般事項

この仕様書は、沖縄防衛局（以下「当局」という。）において使用する複合機のトナー等の調達について規定する。また、箇条3に規定する事項を除き製造者の仕様及び社内規格並びに商慣習による。

2 品名及びカタログ製品名

この仕様書で調達する製品の品名及びカタログ製品名は、調達品目表による。

3 特別な要求

(1) 本件は、令和7年4月1日から令和8年3月31日の契約期間中において単価契約するものとし、予定数量は調達品目表のとおりとする。

（予定数量は、令和7年度の発注数量を担保するものではない。）

(2) 原則、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に該当する物品等である場合は、当該方針における基準を満たすものとする。

(3) トナー等はメーカー指定純正品とする。

※ メーカー指定とは、複合機を製造している企業の事をいう。

日本国外向けに製造された複合機用のメーカー純正品は不可。

(4) 受注者より納品されたトナー等が原因で、複合機に不具合が発生した場合は、受注者の責任において早急に対応を行うこと。

(5) 受注者は、当局の指示に基づき、使用済みトナー等の回収を行うこと。

(6) 受注者は、当局の依頼に基づき、当該目的を履行することとし、当局が指定する場所及び日時までに納入の上、履行完了の都度、当局の指定する者の確認を受けること。

(7) 代金は、毎月分を取りまとめて、その翌月以降に請求を行うこと。

(8) 本契約履行に係る目的物の納入及び引取りに必要な費用は、すべて受注者の負担とする。

(9) 仕様書に記載のない事項又は疑義のある場合は、発注者と協議の上、決定するものとする。

4 監督・検査

支出負担行為担当官が定める監督・検査実施要領による。

トナー等供給契約（その1）

No.	メーカー	品番	適合機種	単位	予定数量	備考
1	RICOH	MP N2トナーブラック C8003	IM C8000, IM C6500	個	90	
2	RICOH	MP N2トナーシアン C8003	IM C8000, IM C6500	個	123	
3	RICOH	MP N2トナーイエロー C8003	IM C8000, IM C6500	個	123	
4	RICOH	MP N2トナーマゼンタ C8003	IM C8000, IM C6500	個	123	
5	RICOH	ステープラー針 タイプV 31-5695	IM C8000, IM C6500	箱	30	
6	RICOH	ステープラー針 タイプW 31-5696	IM C8000, IM C6500	箱	20	
7	RICOH	MP Nトナーブラック C6003	IM C4500FN	個	3	
8	RICOH	MP Nトナーシアン C6003	IM C4500FN	個	3	
9	RICOH	MP Nトナーマゼンタ C6003	IM C4500FN	個	3	
10	RICOH	MP Nトナーイエロー C6003	IM C4500FN	個	3	
11	RICOH	PPC ステープラー針 タイプN	IM C4500FN	箱	3	